

14-5 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

貸 借 対 照 表

2019年 3月31日 現在

[大学]

(単位：円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		135,468,247,885	135,677,566,191	△ 209,318,306
有形固定資産		71,747,972,822	74,721,727,308	△ 2,973,754,486
建物		39,816,986,472	41,061,358,802	△ 1,244,372,330
建物付帯物		8,238,546,712	8,985,700,377	△ 747,153,665
構築物		1,981,396,848	2,151,135,227	△ 169,738,379
教育研究用機器備品		7,418,673,822	8,457,576,318	△ 1,038,902,496
管理用機器備品		107,703,622	98,283,400	9,420,222
図書		14,165,143,048	13,949,507,697	215,635,351
車両・舟艇・航空機		10,762,298	9,405,487	1,356,811
建設仮勘定		8,760,000	8,760,000	0
特定資産		61,576,822,657	58,578,076,841	2,998,745,816
第2号基本金引当特定資産		6,330,000,000	5,190,000,000	1,140,000,000
第3号基本金引当特定資産		11,937,662,000	11,937,662,000	0
退職給与引当特定資産		11,332,748,178	11,461,505,586	△ 128,757,408
減価償却引当特定資産		31,976,412,479	29,988,909,255	1,987,503,224
その他の固定資産		2,143,452,406	2,377,762,042	△ 234,309,636
借地権		28,689,920	28,689,920	0
電話加入権		14,469,728	14,469,728	0
施設利用権		12,521,305	12,632,069	△ 110,764
ソフトウェア		531,748,499	606,042,021	△ 74,293,522
長期貸付金		1,484,811,641	1,646,438,979	△ 161,627,338
支払保証金		70,679,313	68,957,325	1,721,988
出資金		532,000	532,000	0
流動資産		16,120,716,555	14,132,883,950	1,987,832,605
現金預金		14,877,152,070	12,800,582,341	2,076,569,729
未収入金		697,392,087	899,459,265	△ 202,067,178
短期貸付金		10,000	10,000	0
前払金		455,974,346	334,109,352	121,864,994
仮払金		90,188,052	98,722,992	△ 8,534,940
法人部勘定		1,749,449,926	1,488,183,892	261,266,034
資産の部合計		153,338,414,366	151,298,634,033	2,039,780,333

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	11,359,372,660	11,510,965,996	△ 151,593,336
長期借入金	0	11,100,000	△ 11,100,000
長期未払金	7,024,482	18,760,410	△ 11,735,928
退職給与引当金	11,332,748,178	11,461,505,586	△ 128,757,408
受入保証金	19,600,000	19,600,000	0
流動負債	9,345,085,898	9,793,738,147	△ 448,652,249
短期借入金	11,100,000	38,870,000	△ 27,770,000
未払金	934,773,184	1,085,726,777	△ 150,953,593
前受金	7,349,405,000	7,594,100,500	△ 244,695,500
預り金	1,040,887,433	1,066,248,302	△ 25,360,869
仮受金	8,920,281	8,792,568	127,713
負債の部合計	20,704,458,558	21,304,704,143	△ 600,245,585
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	155,836,208,756	155,016,516,223	819,692,533
第1号基本金	134,789,046,756	135,132,154,223	△ 343,107,467
第2号基本金	6,330,000,000	5,190,000,000	1,140,000,000
第3号基本金	11,937,662,000	11,937,662,000	0
第4号基本金	2,779,500,000	2,756,700,000	22,800,000
繰越収支差額	△ 23,202,252,948	△ 25,022,586,333	1,820,333,385
翌年度繰越収支差額	△ 32,817,155,955	△ 32,732,339,281	△ 84,816,674
前年度繰越収支差額	△ 32,732,339,281	△ 34,785,925,348	2,053,586,067
当年度収支差額	△ 84,816,674	2,053,586,067	△ 2,138,402,741
支出準備金	9,614,903,007	7,709,752,948	1,905,150,059
特定支出準備金	9,614,903,007	7,709,752,948	1,905,150,059
純資産の部合計	132,633,955,808	129,993,929,890	2,640,025,918
負債及び純資産の部合計	153,338,414,366	151,298,634,033	2,039,780,333

(注記)

1. 重要な会計方針

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額12,082,997,776円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 63,413,568,434円

4. 徴収不能引当金の合計額 625,833,000円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金 91,983,332円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	11,130,228円	6,860,610円
管理用機器備品	0円	0円

[参考] 法人総合貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位：円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		225,394,366,133	222,507,385,099	2,886,981,034
有形固定資産		134,245,211,428	137,846,720,039	△ 3,601,508,611
土地		18,752,739,238	18,752,265,968	473,270
建物		82,228,678,494	85,187,067,776	△ 2,958,389,282
構築物		4,255,973,023	4,418,292,277	△ 162,319,254
教育研究用機器備品		10,208,849,946	11,507,132,336	△ 1,298,282,390
管理用機器備品		208,067,397	187,280,181	20,787,216
図書		17,935,837,750	17,697,892,014	237,945,736
車両・舟艇・航空機		10,762,298	9,405,487	1,356,811
建設仮勘定		644,303,282	87,384,000	556,919,282
特定資産		87,191,017,374	80,132,864,156	7,058,153,218
第2号基本金引当特定資産		7,900,000,000	6,740,000,000	1,160,000,000
第3号基本金引当特定資産		19,536,312,000	19,536,312,000	0
退職給付引当特定資産		14,754,705,374	14,856,552,156	△ 101,846,782
減価償却引当特定資産		45,000,000,000	39,000,000,000	6,000,000,000
その他の固定資産		3,958,137,331	4,527,800,904	△ 569,663,573
借地権		208,602,442	208,602,442	0
電話加入権		19,541,734	19,541,734	0
施設利用権		27,160,175	18,949,942	8,210,233
ソフトウェア		583,589,591	666,084,699	△ 82,495,108
有価証券		20,000,000	20,000,000	0
長期貸付金		3,027,366,876	3,524,441,562	△ 497,074,686
支払保証金		71,344,513	69,648,525	1,695,988
出資金		532,000	532,000	0
流動資産		30,454,133,482	30,894,762,767	△ 440,629,285
現金預金		28,566,188,622	28,871,323,601	△ 305,134,979
未収入金		1,015,885,667	1,257,782,314	△ 241,896,647
短期貸付金		10,000	10,000	0
前払金		493,912,652	392,605,464	101,307,188
仮払金		167,199,863	168,317,288	△ 1,117,425
修学旅行費預り資産		210,936,678	204,724,100	6,212,578
資産の部合計		255,848,499,615	253,402,147,866	2,446,351,749

(単位：円)

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増	減
固定負債	14,819,308,056	14,916,034,048	△	96,725,992
長期借入金	0	11,100,000	△	11,100,000
長期未払金	45,002,682	28,781,892		16,220,790
退職給与引当金	14,754,705,374	14,856,552,156	△	101,846,782
受入保証金	19,600,000	19,600,000		0
流動負債	12,295,413,684	12,842,476,309	△	547,062,625
短期借入金	11,100,000	77,750,000	△	66,650,000
未払金	1,173,965,190	1,316,449,108	△	142,483,918
前受金	9,612,392,700	9,941,771,000	△	329,378,300
預り金	1,277,938,206	1,291,725,706	△	13,787,500
修学旅行費預り金	210,936,678	204,724,100		6,212,578
仮受金	9,080,910	10,056,395	△	975,485
負債の部合計	27,114,721,740	27,758,510,357	△	643,788,617
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増	減
基本金	256,997,731,054	255,295,908,389		1,701,822,665
第1号基本金	225,451,419,054	224,909,596,389		541,822,665
第2号基本金	7,900,000,000	6,740,000,000		1,160,000,000
第3号基本金	19,536,312,000	19,536,312,000		0
第4号基本金	4,110,000,000	4,110,000,000		0
繰越収支差額	△ 28,263,953,179	△ 29,652,270,880		1,388,317,701
翌年度繰越収支差額	△ 28,263,953,179	△ 29,652,270,880		1,388,317,701
純資産の部合計	228,733,777,875	225,643,637,509		3,090,140,366
負債及び純資産の部合計	255,848,499,615	253,402,147,866		2,446,351,749

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給額14,678,957,575円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上し、高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額4,397,529,400円から京都府等の私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を基にして計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

91,386,728,812円

4. 徴収不能引当金の合計額

645,770,827円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 123,579,120円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金 143,674,508円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	52,554,974,000	53,346,200,000	791,226,000
（うち満期保有目的の債券）	(52,554,974,000)	(53,346,200,000)	(791,226,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,647,428,000	3,636,480,000	△ 10,948,000
（うち満期保有目的の債券）	(3,598,986,000)	(3,592,490,000)	(△ 6,496,000)
合計	56,202,402,000	56,982,680,000	780,278,000
（うち満期保有目的の債券）	(56,153,960,000)	(56,938,690,000)	(784,730,000)
時価のない有価証券	20,000,000		
有価証券合計	56,222,402,000		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	56,153,960,000	56,938,690,000	784,730,000
株式	48,442,000	43,990,000	△ 4,452,000
投資信託			
貸付信託			
その他			
合計	56,202,402,000	56,982,680,000	780,278,000
時価のない有価証券	20,000,000		
有価証券合計	56,222,402,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

株式会社 同志社エンタープライズ ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等

② 資本金の額

20,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成17年12月22日 20,000,000円 400株

総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	20,000,000
	施設設備利用料収入他	8,164,724
当該会社への支払額	(教)委託費他	2,043,063,871

※受配者指定寄付金制度により、日本私立学校振興・共済事業団へ送金中の寄付金は含まない。

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社への仮払金	29,895,433	22,712,160	29,895,433	22,712,160
当該会社からの未収入金	3,880,473	3,493,924	3,880,473	3,493,924
当該会社への未払金	3,002,606	3,002,606	4,432,908	4,432,908

⑤ 当該会社の債務に係る債務保証 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	19,707,156円	12,234,798円
管理用機器備品	624,000円	457,600円

(4) 関連当事者との取引

該当なし

(5) 減価償却の方法

残存価額を教育研究用機器備品、管理用機器備品及びソフトウェアは零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	15～50年
構築物	10～30年
教育研究用機器備品、管理用機器備品	10～20年
ソフトウェア	5年